

決算

27 年度決算が 9 月定例議会で審査、認定されました。子ども・子育て支援新制度への対応や普通建設事業費の増加などで決算規模は 26 年度を上回りましたが、経費の抑制に努め、将来への負担を減らしながら、必要とされる事業を重点的に実施しました。その主な事業や各会計の決算額、財政指標などについてお知らせします。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係（内線 323・324）

一般会計

歳入は 4・1％増

歳入は 618 億 277 4 万円で、26 年度と比較すると 4・1 割の増になりました。歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが地方交付税の 205 億 522 9 万円で、26 年度と比較すると 1・6 割の減となりました。歳入総額の約 33 割を占め、市税と諸収入を合わせた自主財源を上回っています。

次に多いのが市税の 127 億 227 6 万円で、26 年度と比較すると 1・3 割の減となりました。市民税は個人分・法人分とともに微減、固定資産税も地価の下落に伴い微減

となりました。

3 番目は国庫支出金の 72 億 925 6 万円で、26 年度と比較すると 6・7 割の増。4 番目は公共施設の整備などを行うための借金である市債の 63 億 449 0 万円で、26 年度と比較すると 27・7 割の増。いずれも当初は最終年度としていた新市建設計画（その後 37 年度まで延長）が大詰めを迎え、普通建設事業費が増加したことに伴い増加しました。

また、ふるさと応援寄附での謝礼品制度の導入が効果的に表れ、寄付金は 26 年度と比較し 20 倍以上の伸びとなりました。

普通建設事業費補助費等が増

2 万円で、26 年度と比較すると 5・0 割の増になりました。歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費の 108 億 868 9 万円で、26 年度と比較すると 10・3 割の増になりました。高齢者、障がい者、子どもなどの支援に対する経費であり、年々増え続けています。

次に多いのが補助費等の 87 億 950 7 万円で、26 年度と比較すると 23・8 割の増になりました。各種団体が行う事業への補助や企業会計の負担金、多面的機能支払対策事業などにより増加しました。

3 番目は公債費の 81 億 213 万円で、26 年度と比較すると 12・8 割の減となりました。

27 年度の主な事業

【総務費】			
・協働のまちづくり交付金	1億5,343万円		
・奥州ふるさと応援寄附事業	1億5,838万円		
・I L C推進事業	874万円		
・地域交流施設整備事業	2億 182万円		
【民生費】			
・自立支援給付等事業	22億4,053万円		
・後期高齢者医療事業	14億1,312万円		
・児童手当の支給	18億 153万円		
・子ども子育て支援事業	18億1,044万円		
【衛生費】			
・予防接種事業	2億5,159万円		
・ごみ及びし尿処理施設運営負担事業	7億3,131万円		
・農林業系廃棄物処理加速化事業	1億5,123万円		
【農林水産業費】			
・中山間地域等直接支払事業	10億1,643万円		
・多面的機能支払対策事業	9億6,628万円		
・県営土地改良事業	1億8,232万円		
【商工費】			
・観光施設管理運営		3億8,191万円	
・企業誘致事業		5億8,153万円	
【土木費】			
・社会資本整備総合交付金事業		14億8,278万円	
・公園維持管理事業		3億3,559万円	
・公営住宅整備事業		2億1,760万円	
【消防費】			
・奥州金ケ崎行政事務組合負担金		13億7,854万円	
・消防団活動事業		1億6,076万円	
・消防施設設備整備事業		2億1,401万円	
【教育費】			
・胆沢区統合中学校新築事業		8億9,614万円	
・第71回国民体育大会事業		4億4,208万円	
【公債費】			
・長期償還金元金		73億3,342万円	
【災害復旧費】			
・道路橋りょう災害復旧事業		5,015万円	

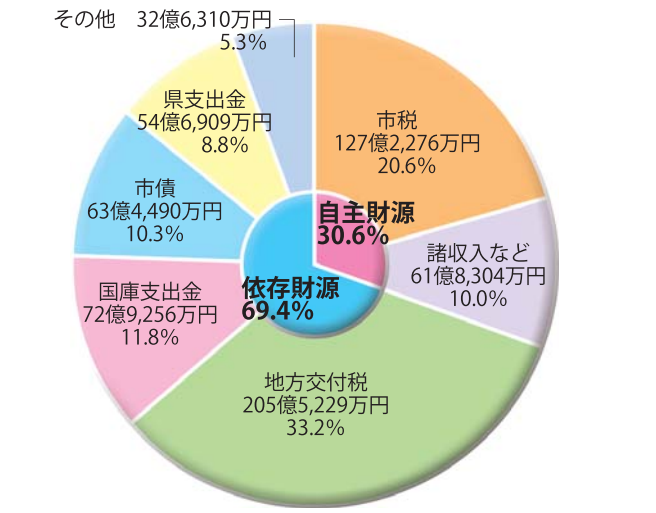
このほか、胆沢区統合中学校の建設や道路舗装改修などに対する普通建設事業費が 76 億 450 5 万円で、26 年度と比較すると 24・4 割の増、物件費が 74 億 185 3 万円で 4・2 割の増、人件費が 72 億 202 1 万円で 0・8 割の減、特別会計に支出する繰出金が 71 億 427 3 万円で 4・7 割の減となりました。

歳出総額に占める義務的経費は、26 年度と比較して 0・9 割の減となりました。人件費は減少したものの、扶助費は年々増加しています。義務的経費の割合が高いほど財政の硬直度は高まり、市独自の政策的な事業の実施が困難になるため、歳入規模に見合った歳出の抑制に努める必要があります。

市民負担の状況

一般会計の 27 年度末地方債残高は 795 億 230 2 万円で、26 年度末と比較すると 9 億 852 2 万円減少しました。また、特別会計および企業会計においても減少しており、市民 1 人当たりの負担は減少しています。

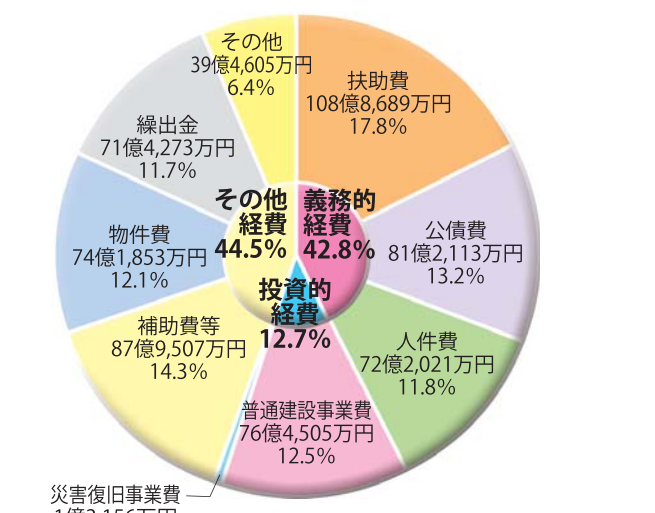
【一般会計】歳入 618 億 2,774 万円



◆歳入決算額内訳 (単位：万円)

項 目 名		27 年度	26 年度
自主財源	市税	127 億 2,276	128 億 8,879
	諸収入	18 億 3,486	17 億 7,276
	繰越金	9 億 8,268	4 億 7,101
	分担金及び負担金	9 億 6,497	5 億 2,901
	使用料及び手数料	8 億 7,131	5 億 7,795
	繰入金	7 億 6,495	26 億 9,489
	財産収入	4 億 5,786	5 億 7,354
	寄附金	3 億 641	1,385
依存財源	地方交付税	205 億 5,229	208 億 8,445
	国庫支出金	72 億 9,256	68 億 3,508
	市債	63 億 4,490	49 億 6,850
	県支出金	54 億 6,909	48 億 1,662
	地方消費税交付金	22 億 1,070	13 億 5,618
	地方譲与税	7 億 7,857	7 億 4,476
	自動車取得税交付金	9,705	8,772
	地方特例交付金	4,519	4,172
	配当割交付金	3,653	4,659
	株式等譲渡所得割交付金	3,058	2,201
	ゴルフ場利用税交付金	2,443	2,326
	交通安全対策特別交付金	2,035	1,972
	利子割交付金	1,970	1,986
合 計		618 億 2,774	593 億 8,827

【一般会計】歳出 613 億 722 万円



◆歳出決算額内訳 (単位：万円)

項 目 名		27 年度	26 年度
義務的経 費	扶助費	108 億 8,689	98 億 7,046
	公債費	81 億 2,113	93 億 1,647
	人件費	72 億 2,021	72 億 7,675
投資的経 費	普通建設事業費	76 億 4,505	61 億 4,468
	災害復旧事業費	1 億 3,156	3 億 2,686
その他経 費	補助費等	87 億 9,507	71 億 454
	物件費	74 億 1,853	71 億 2,209
	繰出金	71 億 4,273	74 億 9,390
	積立金	22 億 1,717	21 億 9,194
	貸付金	7 億 1,270	7 億 1,463
	維持補修費	6 億 5,019	7 億 1,582
その他	投資及び出資金	3 億 6,599	1 億 2,745
合 計		613 億 722	584 億 559

◆地方債残高と市民 1 人当たり換算額 (単位：万円)

項 目 名		27 年度	26 年度
一般会計		795 億 2,302	805 億 1,154
	市民 1 人当たり	65.9	66.2
一般会計+特別会計		1,236 億 8,486	1,287 億 6,774
	市民 1 人当たり	102.5	105.8
一般会計+特別会計+公営企業会計		1,368 億 2,595	1,392 億 2,415
	市民 1 人当たり	113.4	114.4

※市民 1 人当たりの金額は、各年度 3 月末の住民基本台帳による人口から算出